



平成29年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年2月14日

上場会社名 株式会社ブイキューブ 上場取引所 東
 コード番号 3681 URL http://jp.vcube.com
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 間下 直晃
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 CFO (氏名) 大川 成儀 TEL 03(5768)3111
 定時株主総会開催予定日 平成30年3月28日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成30年3月29日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成29年12月期の連結業績（平成29年1月1日～平成29年12月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期	6,638	△8.3	△550	—	△567	—	△3,051	—
28年12月期	7,239	19.0	36	△89.5	△197	—	△527	—

（注）包括利益 29年12月期 △2,887百万円（-%） 28年12月期 △616百万円（-%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年12月期	△153.74	—	△87.7	△5.3	△8.3
28年12月期	△27.58	—	△13.4	△1.9	0.5

（参考）持分法投資損益 29年12月期 一百万円 28年12月期 7百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年12月期	11,091	4,213	30.1	139.12
28年12月期	10,502	3,979	34.4	186.94

（参考）自己資本 29年12月期 3,343百万円 28年12月期 3,612百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年12月期	870	△2,423	2,870	3,378
28年12月期	1,300	△2,142	867	1,999

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
29年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
30年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

3. 平成30年12月期の連結業績予想（平成30年1月1日～平成30年12月31日）

（%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	3,231	5.1	45	—	24	—	△49	—	△2.06
通期	7,101	6.5	387	—	347	—	158	—	6.58

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
除外：2社（社名）威立方（天津）信息技术有限公司
BRAV International Limited

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

29年12月期	24,062,200株	28年12月期	19,370,800株
29年12月期	28,800株	28年12月期	47,200株
29年12月期	19,848,782株	28年12月期	19,122,194株

(注) 1. 自己株式に含めている従業員持株会信託口が保有する当社株式数は28,800株であります。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年12月期の個別業績（平成29年1月1日～平成29年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期	3,483	△12.3	23	△83.2	25	—	△4,129	—
28年12月期	3,972	12.2	142	5.0	△112	—	△126	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
29年12月期	△208.04		—					
28年12月期	△6.59		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%		円 銭	
29年12月期	9,264	2,709	2,709	2,709	29.2		112.72	
28年12月期	10,312	4,340	4,340	4,340	41.9		223.74	

(参考) 自己資本 29年12月期 2,709百万円 28年12月期 4,323百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	8
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
3. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(会計方針の変更)	17
(企業結合等関係)	17
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	21

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における我が国経済は、設備投資は持ち直しの動きが続き、企業収益、雇用情勢ともに改善する等、景気は緩やかな回復基調が続きました。また、日本政府が平成29年3月に決定した「働き方改革実行計画」に基づき、関連法案の提出や法改正が見込まれる等、働き方改革について本格始動に向けた動きがみられました。世界の景気は緩やかに回復しており、アジア新興国等でも不動産価格や過剰債務問題を含む金融市場の動向によっては、景気が下振れするリスクはあるものの、おおむね景気は持ち直しの動きが続きました。

当社グループが注力するクラウドサービスを取り巻く環境について、クラウドサービスの利用企業の割合は平成22年末の14.1%から平成28年末には46.9%と大きく増加してきております(注)1、2)。ネットワーク環境の進歩に加え、スマートフォンやタブレット等のモバイルデバイスの登場により、クラウドサービスの利用環境が改善されてきており、クラウドサービスへの認知度が高まるにつれ、利用企業は順調に増加すると予想されます。

このような環境の下、当社グループは、「いつでも」・「どこでも」・『だれでも』使えるビジュアルコミュニケーションサービスをコンセプトとして、「アジアNo.1のビジュアルコミュニケーションプラットフォーム」を目指し、以下の重点施策を遂行してきました。

1. 働き方改革市場の深耕

Web会議・テレビ会議分野でのシェア拡大、利用シーンの拡大、普及の加速と日常性の実現、グループシナジーの最大化

2. 社会インフラとしての活用

3. アジアを中心とした海外での事業拡大

一方で、当連結会計年度を構造改革の年と位置づけ、今までの成長の過程で顕在化してきた問題点を洗い出し、注力すべき課題を明確化しました。「選択と集中」を基本に、日本国内でのコスト削減や不採算事業・拠点の見直しを最優先に行いながら、利益の出る収益構造の構築に向けた取り組みを実行しています。

当連結会計年度においては、売上高は、「クラウド」型を中心とした「V-CUBE」各サービスの提供を積極的に推進してきた日本や、企業向けサービスが拡大したシンガポールでは堅調に推移したものの、中国の自動車メーカー向けサービスが終了し、新サービスの提供開始が遅れたことにより、全体として前期比で減少しました。

費用面では、コスト削減を中心とした構造改革を実行しており、前期までの事業拡大に伴う製造原価の増加や当社グループの規模拡大に伴う販売費及び一般管理費の増加に歯止めをかけ、前期並みとなりました。

営業利益は、売上高の減少により赤字となりました。

なお、特別損失は2,525,694千円となりました。構造改革のコスト削減策として、Web会議サービスの新バージョン(「V-CUBE ミーティング5」)の販売を開始した後も、提供を継続していた旧バージョンの開発を停止した結果、収益性の低下が認められたことにより、第2四半期連結会計期間に旧バージョンに係るソフトウェアの減損損失を計上しました。また、第3四半期連結会計期間に、業績推移に鑑み構造改革を一段と推し進める中で、子会社であるパイオニアVC株式会社の買収にかかるのれんを全額減損処理したほか、中国において顧客企業のサービス利用に係るインフラ整備のために一部負担していた前払費用について、サービス開始が遅れていたことから、その全額を減損損失として計上しました。第4四半期連結会計期間には、利益の出る体質を目指し、構造改革のためには一段の保有資産の整理が必要と判断し、中国子会社の売却により子会社株式売却損を計上するとともに、当社が顧客向けに無償で提供してきたチャットサービス「V-CUBE Gate」の売却についても決定し、その将来の収益性が下落したソフトウェアについて減損損失を計上しました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高6,638,220千円(前期比8.3%減)、営業損失550,753千円(前期は営業利益36,463千円)、経常損失567,047千円(前期は経常損失197,101千円)、親会社株主に帰属する当期純損失3,051,541千円(前期は親会社株主に帰属する当期純損失527,480千円)となりました。

なお、当社グループは、ビジュアルコミュニケーションサービス事業の単一セグメントであるため、セグメント情報に関連付けた記載を行っておりません。

当連結会計年度の主な取り組みは、以下のとおりであります。

- ・総務省「ふるさとテレワーク推進事業」の一つで、岐阜県郡上市で実施される、「郡上クリエイティブテレワークセンター」創設プロジェクトに参画しました。同プロジェクトは多様なICTクリエイターやエンジニアが集結する創造的ICT都市・郡上の実現に向けたパイロット事業です。当社のビジュアルコミュニケーションサービスを活用し、働き方改革の推進と地方創生に貢献します。
- ・平成28年の国内Web会議市場について、当社グループは10年連続で、Web会議「ASP(クラウド)型」及びWeb会議「ASP(クラウド)型+SI(オンプレミス)型」の分野でシェアNo.1を獲得しました(注)3)。

- ・教育分野で学習管理システム等を提供する子会社アイスタディ株式会社は、平成28年に米国ナスダック上場でエンタープライズ向けビデオ領域の世界的なリーディングカンパニーであるQumu Corporationと戦略的パートナーとして提携し、同社の提供するビデオコンテンツマネジメントソリューション「QUMU」の国内での事業展開を開始しました。また、学習管理システム「iStudy LMS」が、ウエルシア薬局株式会社の全国約1500店舗を対象としたeラーニングシステムとして導入されました。
- ・ビジュアルコミュニケーションサービス「V-CUBE」が、高木証券株式会社の「投信の窓口」WEB支店の『対面オンラインサービス』に採用されました。全国のお客様が店舗と同様の個別相談サービスをPC、スマートフォン、タブレット等多様なデバイスから簡単な操作でご利用いただけるようになりました。
- ・子会社のパイオニアVC株式会社は、学校向けに、ICT機器を活用した学習を先生用タブレットから実現できる「xSync Classroom」を発表しました。多様なデバイスに対応しており、ディスプレイ型やプロジェクター型の電子黒板に加え、既存の大型提示装置の活用によるコストを抑えた導入も可能です。
- ・働き方改革の実現を支援する、新しいコミュニケーションブース「テレキューブ」を発表しました。テレワークにおける「話すコミュニケーションの場が不足している」という課題解決に貢献するため、レノボ・ジャパン株式会社とともに開発した、テレビ会議などのITサービスと防音性の高いセキュリティが確保された空間を統合した製品です。企業のオフィススペースに加え、オフィスビル、サテライトオフィス、カフェ、商業施設、公共施設、鉄道の駅、空港などへの設置を想定しています。
- ・当社はより一層ビジュアルコミュニケーションサービスを活用したテレワークの普及を加速させていくべく、コーポレートロゴのショルダーコピーを「テレワークで日本を変える」に変更しました。また、当社自らテレワークを通じた働き方改革へ取り組み、社会に発信していくために、人事制度を刷新しテレワーク対象業務及び利用回数の制限を撤廃するとともに、スーパーフレックスタイム制を導入し、より時間を効率的に利用することが可能になりました。
- ・平成29年10月、従来対面での説明が義務付けられていた賃貸不動産取引における重要事項説明が解禁され、不動産仲介業者などの業界関係者が、当社サービス「V-CUBEミーティング」と弁護士ドットコム株式会社の「クラウドサイン」を併用して活用することで、入居者はオンラインで重要事項説明から契約締結まで完了することができるようになりました。
- ・当社及び連結子会社であるアイスタディ株式会社は、新たな成長に舵を切るため、当事業年度において第三者割当増資による資金調達をそれぞれ行いました。アイスタディ株式会社は、「第2の創業期」を掲げ組織の強化とeラーニングのコンテンツと運用サービス分野での事業拡大を目的に、株式会社イーフロンティア等より約7億円を調達しています。また、当社はソフトウェア開発費用としてひふみ投信マザーファンドより約10億円、ソフトウェア開発費用や運転資金及び借入金返済のために地域中核企業活性化投資事業有限責任組合から約15億円を調達しました。

(「クラウド」型サービス)

主力のWeb会議サービス「V-CUBE ミーティング」をはじめとする「V-CUBE」各サービスについて、「クラウド」型による提供を推進しており、代理店販売網も活用し、市場の開拓を行ってきました。また、OEMによるサービス提供等、パートナーとの協業体制強化を積極的に進めてまいりました。

また、日本において、政府の推進する働き方改革の本格始動により「V-CUBE」各サービスの導入が拡大し、ビジュアルコミュニケーションサービス市場の開拓が進んでいます。売上高成長率は前期比10%超となりました。

一方、中国の自動車メーカー向けサービスが終了し、新サービス提供開始の遅れによる影響がありました。

以上の結果、「クラウド」型サービスの売上高は4,596,410千円(前期比7.3%減)となりました。

(「オンプレミス」型サービス)

基本的には「クラウド」型サービスの販売に注力していますが、代理店販売網も活用しながら、教育機関・官公庁・金融機関を中心に、セキュリティポリシー上、「クラウド」型サービスを導入することが難しい企業等への営業活動を進めてきました。

近年の顧客のクラウド志向の高まりや、前期にあった大型案件の反動減もあり、「オンプレミス」型サービスの売上高は469,909千円(同29.1%減)となりました。

(アプライアンス)

代理店販売網も活用しながら、教育機関を中心に電子黒板システム、官公庁や企業を中心にディスカッションテーブル、企業を中心にテレビ会議システム「V-CUBE Box」及び新商品「テレキューブ」の販売を行いました。

以上の結果、アプライアンスの売上高は1,009,440千円(同5.0%増)となりました。

(その他)

主にビジュアルコミュニケーションに関わるハードウェア(ウェブカメラ、ヘッドセット、エコーキャンセラー付きマイク、大型液晶ディスプレイ等)等の販売を行いました。

以上の結果、その他の売上高は562,459千円(同14.1%減)となりました。

- (注) 1. 出所:総務省「平成24年通信利用動向調査」平成25年6月14日発表
2. 出所:総務省「平成28年通信利用動向調査」平成29年6月8日発表
3. 出所:株式会社シード・プランニング「2017 ビデオ会議/Web会議の最新市場とビデオコミュニケーション周辺ビジネス動向」平成29年3月24日発刊

(次期の見通し)

平成29年12月期は、固定費の削減を中心とする構造改革により損益分岐点を下げ、利益の出る構造とすることに取り組んでまいりました。その結果、固定費の削減においては固定原価の上昇に歯止めをかけ、グループ拡大の過程で増加の一途であった販売費及び一般管理費の削減を実現しました。

平成30年12月期については、構造改革効果により売上原価と販売費及び一般管理費の更なる削減に目途が立ち、平成29年12月期並みの売上高であったとしても、営業利益はブレイクイーブンとなる見込みです。固定費を増加させることなく、利益率を意識しながら売上高の増加を図り、利益確保に努めます。

売上高につきましては、クラウド型サービスの契約の積み上がり等、足下の実績を基にした成長を織り込んでおります。具体的には、製薬系の顧客向けに提供しているオンラインセミナーの需要が底堅いこと、働き方改革を受け、テレワークのツールとしてウェブ会議が採用される等、市場は着実に成長していることから、当社の主力サービスの成長を見込んでおります。このウェブ会議市場では各社サービスの機能に遜色がなくなってきたことにより競争が激化しており、主力サービスによって引き続きシェアを取っていくと同時に、当社のサービスを利用いただくシーンの提案や防音ブース「テレキューブ」などユニークなソリューション提案に重点をおいた営業活動を行い、競合の比較的少ない市場で当社サービスを差別化してまいります。また、中国事業においては平成29年12月期の計画に織り込みながら平成30年12月期に実現が持ち越しとなった、自動車メーカー向け新サービスや地方自治体案件等が寄与する見込みです。

中長期的には「アジアNo.1のビジュアルコミュニケーションプラットフォーム」を目指しながら、短期的には日本における働き方改革への意識の高まりを追い風に、テレワークを通じた日本の生産性の向上に貢献することで業績予想の達成を目指してまいります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末における財政状態は、総資産11,091,052千円、純資産4,213,381千円、現金及び現金同等物期末残高3,378,266千円となりました。

(資産)

当連結会計年度末における流動資産合計は5,212,264千円となり、前連結会計年度末と比べて1,367,110千円の増加となりました。これは主に、現金及び預金1,384,975千円、受取手形及び売掛金214,933千円の増加のほか、未取還付法人税等74,843千円、前払費用68,792千円の減少によるものであります。

また、当連結会計年度末における固定資産合計は5,878,787千円となり、前連結会計年度末と比べて778,580千円の減少となりました。これは主に、のれん863,326千円、ソフトウェア352,806千円の減少のほか、長期貸付金359,653千円、投資有価証券161,792千円の増加によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債合計は4,289,707千円となり、前連結会計年度末と比べて946,731千円の増加となりました。これは主に、短期借入金474,788千円、未払金383,854千円、未払消費税75,314千円の増加のほか、未払法人税等が50,053千円減少したことによるものであります。

また、当連結会計年度末における固定負債合計は2,587,964千円となり、前連結会計年度末と比べて592,231千円の減少となりました。これは主に、長期借入金623,742千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は4,213,381千円となり、前連結会計年度末と比べて233,970千円の増加となりました。これは主に、資本金1,248,845千円、資本剰余金1,408,865千円、非支配株主持分520,068千円の増加のほか、利益剰余金が3,078,923千円減少したことによるものであります。

(キャッシュ・フロー)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は3,378,266千円となり、前連結会計年度末と比較して1,378,975千円の増加となりました。

・営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において営業活動により得られた資金は870,375千円となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失が△3,091,905千円、減損損失1,321,877千円、子会社株式売却損1,116,068千円、減価償却費934,960千円が発生したこと、また、売上債権が98,087千円、前渡金が61,105千円減少したことによるものであります。

・投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において投資活動に使用した資金は2,423,085千円となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出1,188,801千円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却により支出975,474千円によるものであります。

・財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において財務活動により得られた資金は2,870,784千円となりました。これは主に、株式の発行による収入2,497,691千円、非支配株主からの払込による収入709,607千円のほか、長期借入金の返済による支出968,707千円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成27年12月期	平成28年12月期	平成29年12月期
自己資本比率 (%)	42.2	34.4	30.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	187.9	119.9	118.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	7.2	3.9	5.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	23.4	50.5	25.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

3. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

4. 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を利用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元を重要な経営課題のひとつとして認識しておりますが、現時点においては内部留保の充実を図り、財務体質の強化と成長のための投資に充当することが、株主に対する最大の利益還元につながるかと考えております。そのため、現在に至るまで配当を実施していません。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項、及びその他投資家の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクとは考えられない事項についても、当社グループの事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。当社グループでは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努めることを方針として取り組んでまいりましたが、当連結会計年度において、海外事業が当初の事業計画通りに進まないリスクや、電子黒板システムに地方自治体等の予算が配分されないリスクなどが顕在化しております。これらについては、業績管理精度の向上を含めた業務改善を推進することで対策を講じてまいります。

なお、文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社が判断したものであり、将来において発生の可能性があるすべてのリスクを網羅するものではありません。

① 人的資源に関するリスク

当社グループは平成29年12月末現在において、従業員約450名の比較的小規模な組織であり、内部管理体制もこれに応じたものになっております。今後、事業拡大に伴い積極的な人材育成及び採用に努めるとともに、内部管理体制の一層の強化を図る方針であります。

特に開発の分野において十分な知識と技術を有する人材が不可欠であり、優秀な人材を確保するため、あるいは現在在籍している人材が流出するケースを最小限に抑えるため、福利厚生の実施を図っております。

しかし、いずれも継続的な人材確保を保障するものではなく、事業規模に応じた人材育成、人材採用が円滑に進まず、適正な人員配置が困難となる場合には、競争力の低下や事業拡大の制約をもたらす、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

② 事業環境に関するリスク

(a) インターネットの普及について

当社グループが行っている事業は、インターネットを利用する顧客を対象としており、今後も、可能な限り快適な通信インフラ環境の下でインターネットを利用する顧客が増加していくことが、成長のための基本条件と考えております。

調査データによれば、自社からのインターネット接続にブロードバンド回線を利用している企業の割合は87.1%で、その内、光回線を利用している企業の割合は84.6%となっており大半を占めております（総務省「平成28年通信利用動向調査の結果」平成29年6月8日発表）。

しかし、通信インフラ環境の向上が一般的な予測を大きく下回る場合や、利用料金の改定を含む通信事業者の動向、新たな法的規制の導入など、当社の予期せぬ要因によりインターネット利用環境の発展が阻害される場合、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(b) 競合による業績への影響について

当社グループは独自のビジュアルコミュニケーションツールを開発し、それらを当社グループのシステム基盤上で主に「クラウド」型によって顧客に提供しております。クラウドとは、アプリケーション機能をインターネット経由で提供するサービスであり、ソフトウェア販売においても新しい方法・概念として認知され浸透が進みつつあり、当社は、平成22年10月に財団法人マルチメディア振興センター（現 一般社団法人マルチメディア振興センター）より「ASP・SaaSの安全・信頼性に係る情報開示認定制度※」の認定を受けております。

※クラウドサービスを含むASP・SaaSサービスの利用を考えている企業や地方公共団体などが、事業者やサービスを比較、評価、選択する際に必要な「安全・信頼性の情報開示基準を満たしているサービス」を認定するものです。

「クラウド」型サービスの利用環境が整備されて顧客ニーズも高まる一方、今後は「クラウド」型のサービスを提供する企業間の競争、あるいはSNS等とのコミュニケーションツール間の競合が激化する可能性があります。

当社グループは、第三者が新たに業務ノウハウに精通した技術者、営業担当者を集め、同様の事業モデルを構築するには時間的、資金的な障壁があると考えられるものの、米マイクロソフト社傘下のSkypeに代表されるような資金力、ブランド力を有する海外大手企業の参入、また、それらの企業が提供するWeb会議のサービス水準が、ビジネスでの利用に耐えうるセキュリティ・信頼性を確保できた場合、あるいは全く新しいコンセプト及び技術を活用した画期的なシステムを開発した企業が出現した場合や、新たな技術革新により当社の提供するサービスが代替される場合には、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(c) 技術革新への対応等について

当社グループは、インターネット関連技術に基づいて事業を展開しており、今後も適時に顧客ニーズを取り入れた独自性のあるサービスを構築していく方針であります。

しかし、インターネット関連分野は、新技術の開発及びそれに基づく新サービスの導入が相次いで行われており、非常に変化の激しい業界となっております。このため、技術革新に対する当社グループの対応が遅れた場合、当社グループの競争力が低下する可能性があることに加え、急速な技術革新に対応するためにシステム投資や人件費等の支出が増大する可能性があります。

(d) 海外事業展開について

当社グループはグローバルな事業展開を進めておりますが、海外市場への事業進出には、各国政府の予期しない法律又は規制の変更、社会・政治及び経済情勢の変化又は治安の悪化、為替制限や為替変動、輸送・電力・通信等のインフラ障害、各種税制の不利な変更、移転価格税制による課税、保護貿易諸規制の発動、異なる商習慣による取引先の信用リスク、労働環境の変化及び人材の採用と確保の困難度、疾病の発生等、海外事業展開に共通で不可避のリスクがあります。

この他、Web会議システム等が計画通り浸透しないこと等を要因に、投下資本の回収が当初の事業計画どおり進まない可能性や撤退等の可能性があります。

(e) 地方自治体等への販売について

当社グループは、電子黒板システムを販売しており、主に日本の地方自治体等を最終販売先として公立学校等へ納品しております。そのため、電子黒板システムの売上高は、その販売先の性質上、日本の国家予算の変動や地方自治体等への予算配賦状況、地方自治体等における予算の消化状況等によって、大きく影響を受ける可能性があります。

③ システム等に係るリスク

当社グループは、主に「クラウド」型によるサービスを展開しており、その根幹となる自社開発及び運用するシステムを安定的かつ継続的に運用していくことが要求されます。

当社グループにおいては、安全性・セキュリティを重視したシステム構成、またネットワークの負荷を分散する装置を運用の上、24時間365日体制の監視等に取り組んでおり、加えてシンガポールを始め、海外拠点到にサーバーを分散して設置するなどの対応を進めております。

しかしながら、アクセスの急激な増加等により一時的に負荷が増大して、当社グループのサーバーが動作不能となる場合、あるいは火災・震災・台風等の自然災害による予期せぬ事象により、システム及びサーバーの障害、機器破損やデータ消失などが生じた場合は、当社グループのサービスを適切に提供できない可能性があります。

この場合、当社グループの信用、事業及び業績に影響を与える可能性があります。

④ コンプライアンスに関するリスク

(a) 顧客の機密情報の保護について

当社グループでは、顧客の会議の録画情報をはじめとした各種の機密情報を取得しております。これらの機密情報の流出や外部からの不正アクセスによる被害の防止は、当社グループの事業にとって極めて重要であります。したがって、当社グループでは、顧客の機密情報の流出等の被害を未然に防止するよう、平成18年2月に社団法人日本能率協会審査登録センター（現 一般社団法人日本能率協会審査登録センター）より「ISO/IEC27001※」の認定を受ける等、情報セキュリティ対策を講じております。

※情報セキュリティ・マネジメントシステムの国際規格。情報資産の喪失、流出、外部からの不正アクセスなどの脅威から企業や自治体といった組織を守り、情報の機密性、可用性、完全性などを社内で継続的に確保・維持するシステムを確立するために定められたもので、情報セキュリティ対策の国際標準とも言えるものです。

しかし、これらの対策にも関わらず、機密情報の流出等を完全に排除できるとまでは言えず、何らかの原因により流出等があった場合、当社グループの信用低下や取引停止等のほか、法的責任を問われる可能性もあり、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(b) コンプライアンスについて

当社グループは、今後、企業価値を高めていくためにはコンプライアンス体制が有効に機能することが重要であると考えております。そのため、全役員及び全従業員を対象に「ブイキューブ行動規範」の周知徹底を図っております。併せて、代表取締役社長を委員長とするコンプライアンス・リスク管理委員会を設置し、コンプライアンス体制の強化に取り組んでおります。

しかし、これらの取り組みにも関わらずコンプライアンス上のリスクを完全に排除することは困難であり、今後の当社グループの事業運営に関して法令等に抵触する事態が発生した場合、当社グループの企業価値が毀損し、事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(c) 第三者との係争について

当社グループは、法令遵守を基本としたコンプライアンス活動の推進により、法令違反、情報漏洩、知的財産侵害等を防止し、法改正等への適切な対応、契約行為が及ぼす法的効果の十分な検討を行うことで、訴訟に発展するリスクを排除するよう努めております。

しかしながら、何らかの予期せぬ事象により、法令違反等の有無に関わらず、顧客や取引先、第三者との予期せぬトラブルが訴訟等に発展する可能性があります。

かかる訴訟の内容及び結果によっては、また多大な訴訟対応費用の発生やブランドイメージの悪化等により、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

⑤ その他のリスク

(a) 配当について

当社グループは株主への安定的かつ継続的な配当による利益還元を経営の重要課題として考えておりますが、現時点においては、企業体質の強化及び積極的な事業展開に備えるために内部留保の充実を図り、財務体質の強化と成長のための投資に充当することが、株主に対する最大の利益還元につながるかと考えております。そのため、現在に至るまで配当を実施しておりません。

(b) 新株予約権について

当社では、株主価値の向上を意識した経営の推進を図るとともに、役員及び従業員の業績向上に対する意欲や士気をいっそう高めること、並びに社外協力者の更なる当社への貢献を目的として、役員及び従業員並びに社外協力者に対して新株予約権を付与しております。本報告書提出日現在における新株予約権による潜在株式数は1,701,000株であり、発行済株式総数24,062,200株の7.1%に相当します。

権利行使についての条件が満たされ、これらの新株予約権が行使された場合には、将来的に当社の株式価値の希薄化や株式売買需給への影響をもたらす、当社株価形成に影響を及ぼす可能性があります。

(c) 税務上の繰越欠損金について

当社グループは、本書提出日現在において税務上の控除未済欠損金が存在しており、当社グループの業績が順調に推移することにより、期限内にこれら繰越欠損金の繰越控除を受ける予定であります。

しかし、当社グループの業績の下振れ等により繰越期限の失効する欠損金が発生した場合は、課税所得からの控除が受けられなくなります。その場合、課税所得に対して通常の法人税率に基づく法人税、住民税及び事業税が課されることとなり、当社グループの当期純利益及びキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

(d) 財務制限条項による影響について

当社が取引金融機関との間で締結している借入金契約には、財務制限条項が付されているものがあり、当該条項に抵触し一括返済を求められた場合には、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに影響を与える可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社が取引金融機関との間で締結している借入金契約には、財務制限条項が付されているものがあります。当連結会計年度末において、営業利益の低下及び多額の特別損失の計上により、有利子負債キャッシュフロー倍率の条項及び単体純資産維持の条項に抵触したことから、当社グループには、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社としては、このような状況を解消すべく取引金融機関と協議を行った結果、財務制限条項に係る期限の利益喪失につき権利行使をしないことについて、当該取引金融機関の合意を得ております。

したがって、当社グループには、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際会計基準に基づく連結財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,999,291	3,384,266
受取手形及び売掛金	1,138,959	1,353,892
前渡金	323,804	262,688
その他	399,070	227,977
貸倒引当金	△15,971	△16,559
流動資産合計	3,845,154	5,212,264
固定資産		
有形固定資産		
建物	165,865	186,032
減価償却累計額及び減損損失累計額	△72,217	△77,100
建物(純額)	93,648	108,931
工具、器具及び備品	623,624	642,854
減価償却累計額及び減損損失累計額	△488,693	△521,356
工具、器具及び備品(純額)	134,931	121,497
その他	89,823	76,091
減価償却累計額	△78,720	△69,019
その他(純額)	11,102	7,072
有形固定資産合計	239,682	237,501
無形固定資産		
ソフトウェア	2,344,956	1,992,150
ソフトウェア仮勘定	921,053	794,843
のれん	2,126,733	1,263,407
その他	660	18,577
無形固定資産合計	5,393,405	4,068,978
投資その他の資産		
投資有価証券	181,624	343,416
関係会社株式	10,000	-
敷金及び保証金	242,704	198,773
長期貸付金	-	359,653
長期前払費用	288,357	249,384
その他	301,726	421,078
貸倒引当金	△132	-
投資その他の資産合計	1,024,280	1,572,306
固定資産合計	6,657,367	5,878,787
繰延資産		
創立費	60	-
繰延資産合計	60	-
資産合計	10,502,581	11,091,052

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	382,338	405,224
短期借入金	1,037,009	1,511,798
1年内返済予定の長期借入金	871,267	822,502
前受金	436,276	440,320
賞与引当金	86,734	99,690
未払法人税等	119,627	69,574
その他	409,721	940,598
流動負債合計	3,342,975	4,289,707
固定負債		
長期借入金	3,177,124	2,553,382
その他	3,071	34,581
固定負債合計	3,180,195	2,587,964
負債合計	6,523,171	6,877,671
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,188,675	3,437,521
資本剰余金	1,349,857	2,758,722
利益剰余金	142,502	△2,936,421
自己株式	△44,503	△27,154
株主資本合計	3,636,531	3,232,667
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△24,145	110,896
その他の包括利益累計額合計	△24,145	110,896
新株予約権	17,778	502
非支配株主持分	349,245	869,314
純資産合計	3,979,410	4,213,381
負債純資産合計	10,502,581	11,091,052

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
売上高	7,239,838	6,638,220
売上原価	3,616,108	3,708,764
売上総利益	3,623,730	2,929,455
販売費及び一般管理費	3,587,266	3,480,209
営業利益又は営業損失(△)	36,463	△550,753
営業外収益		
受取利息	785	3,286
受取保証料	4,276	4,264
為替差益	-	37,772
受取保険金	1,350	9,190
助成金収入	18,162	11,770
持分法による投資利益	7,491	-
その他	6,479	24,188
営業外収益合計	38,545	90,473
営業外費用		
支払利息	29,190	32,148
為替差損	185,363	-
株式交付費	-	55,538
その他	57,556	19,080
営業外費用合計	272,110	106,767
経常損失(△)	△197,101	△567,047
特別利益		
固定資産売却益	202	246
新株予約権戻入益	4,580	589
特別利益合計	4,782	836
特別損失		
減損損失	180,613	1,321,877
子会社株式売却損	-	1,116,068
自己新株予約権失効損	10,044	-
固定資産除却損	21,038	148
その他	2,829	87,600
特別損失合計	214,525	2,525,694
税金等調整前当期純損失(△)	△406,843	△3,091,905
法人税、住民税及び事業税	123,581	△16,957
法人税等調整額	20,994	△52,457
法人税等合計	144,575	△69,415
当期純損失(△)	△551,419	△3,022,490
非支配株主に帰属する当期純利益又は 非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△23,939	29,051
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△527,480	△3,051,541

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
当期純損失(△)	△551,419	△3,022,490
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△64,964	135,041
その他の包括利益合計	△64,964	135,041
包括利益	△616,384	△2,887,448
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△592,445	△2,916,499
非支配株主に係る包括利益	△23,939	29,051

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位:千円)

	純資産				
	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,912,955	1,699,076	669,982	△59,966	4,222,048
当期変動額					
新株の発行	275,719	275,719			551,439
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△527,480		△527,480
自己株式の処分				15,463	15,463
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△624,938			△624,938
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
連結子会社株式の取得による持分の増減					
連結子会社株式の売却による持分の増減					
当期変動額合計	275,719	△349,218	△527,480	15,463	△585,516
当期末残高	2,188,675	1,349,857	142,502	△44,503	3,636,531

	純資産				
	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	59,078	59,078	△4,392	325,208	4,601,943
当期変動額					
新株の発行					551,439
親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△527,480
自己株式の処分					15,463
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					△624,938
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△83,224	△83,224	22,170	24,037	△37,016
連結子会社株式の取得による持分の増減					
連結子会社株式の売却による持分の増減					
当期変動額合計	△83,224	△83,224	22,170	24,037	△622,532
当期末残高	△24,145	△24,145	17,778	349,245	3,979,410

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,188,675	1,349,857	142,502	△44,503	3,636,531
当期変動額					
新株の発行	1,248,845	1,400,553			2,649,398
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△3,051,541		△3,051,541
自己株式の処分				17,348	17,348
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
連結子会社株式の取得による持分の増減		△68,604			△68,604
連結子会社株式の売却による持分の増減		76,916	△27,382		49,533
当期変動額合計	1,248,845	1,408,865	△3,078,923	17,348	△403,864
当期末残高	3,437,521	2,758,722	△2,936,421	△27,154	3,232,667

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△24,145	△24,145	17,778	349,245	3,979,410
当期変動額					
新株の発行					2,649,398
親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△3,051,541
自己株式の処分					17,348
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	135,041	135,041	△17,275	520,068	637,835
連結子会社株式の取得による持分の増減					△68,604
連結子会社株式の売却による持分の増減					49,533
当期変動額合計	135,041	135,041	△17,275	520,068	233,970
当期末残高	△110,896	△110,896	502	869,314	4,213,381

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失(△)	△406,843	△3,091,905
減価償却費	861,149	934,960
減損損失	180,613	1,321,877
のれん償却額	220,186	196,029
子会社株式売却損益(△は益)	-	1,116,068
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△28,920	△606
賞与引当金の増減額(△は減少)	13,436	9,342
受取利息	△785	△3,286
支払利息	29,190	32,148
為替差損益(△は益)	174,557	△32,382
持分法による投資損益(△は益)	△7,491	-
自己新株予約権失効損	10,044	-
新株予約権戻入益	△4,580	△589
売上債権の増減額(△は増加)	155,085	98,087
前渡金の増減額(△は増加)	238,728	61,105
仕入債務の増減額(△は減少)	106,143	1,267
前受金の増減額(△は減少)	27,260	833
その他	△32,581	283,174
小計	1,535,194	926,124
利息の受取額	780	3,185
利息の支払額	△25,763	△33,617
法人税等の支払額	△210,066	△25,316
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,300,144	870,375
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△121,982	△63,690
有形固定資産の売却による収入	-	6,441
無形固定資産の取得による支出	△1,921,523	△1,188,801
関係会社株式の取得による支出	△10,000	-
関係会社株式の売却による収入	49,102	9,741
投資有価証券の取得による支出	△25,000	△176,900
定期預金の預入による支出	△9,004	△6,000
定期預金の払戻による収入	32,510	-
敷金及び保証金の差入による支出	△53,977	△11,287
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	△975,474
その他	△82,287	△17,115
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,142,162	△2,423,085

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,459,837	474,788
長期借入れによる収入	3,023,847	296,200
長期借入金の返済による支出	△682,458	△968,707
株式の発行による収入	551,439	2,497,691
新株予約権の発行による収入	12,192	-
非支配株主への配当金の支払額	△2,560	△2,560
非支配株主からの払込みによる収入	210,051	709,607
連結の範囲の変更を伴わない 子会社株式の取得による支出	△884,524	△134,245
連結の範囲の変更を伴わない 子会社株式の売却による収入	86,560	-
連結子会社設立に伴う 非支配株主からの払込による収入	6,618	-
リース債務の返済による支出	△9,549	△3,697
その他	15,447	1,708
財務活動によるキャッシュ・フロー	867,227	2,870,784
現金及び現金同等物に係る換算差額	△18,347	60,900
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	6,861	1,378,975
現金及び現金同等物の期首残高	1,992,429	1,999,291
現金及び現金同等物の期末残高	1,999,291	3,378,266

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

(パイオニアVC株式会社株式の追加取得(完全子会社化)と吸収合併)

当社は平成29年11月24日の取締役会において、連結子会社であるパイオニアVC株式会社(以下、「パイオニアVC」といいます)を吸収合併することを決議し、それに先立ち、平成29年12月28日にパイオニアVCの株式を追加取得して完全子会社化しました。そして、平成29年12月31日付で吸収合併しました。

1. パイオニアVC株式の追加取得

(1) 取引の概要

① 結合当事企業の名称及び当該事業の内容

結合当事企業

名 称：パイオニアVC株式会社(当社の連結子会社)

事業の内容：産業用・業務用システム製品の企画・開発・販売・保守

② 企業結合日

平成29年12月28日

③ 企業結合の法的形式

非支配株主からの株式取得

④ 結合後企業の名称

変更ありません。

⑤ その他取引の概要に関する事項

当社グループ全体の管理コストを削減するとともに、当社とパイオニアVCがそれぞれお客様に提案しているV-CUBEサービス及びxSyncサービスを総合的に提案することが可能となり、サービス内容の充実によるお客様の満足度を向上させることを目的としております。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号)に基づき、共通支配下の取引として処理しています。

(3) 子会社株式を追加取得した場合に掲げる事項

① 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	134,245千円
取得原価		134,245千円

(4) 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

① 資本剰余金の主な変動要因

子会社株式の追加取得

② 非支配株主との取引によって減少した資本剰余金の金額

68,604千円

2. パイオニアVCの吸収合併

(1) 取引の概要

① 結合当事企業の名称及び当該事業の内容

結合企業(吸収合併存続会社)

名 称：株式会社ブイキューブ

事業の内容：ビジュアルコミュニケーションサービスの提供

被結合企業(吸収合併消滅会社)

名 称：パイオニアVC株式会社

事業の内容：産業用・業務用システム製品の企画・開発・販売・保守

② 企業結合日

平成29年12月31日

- ③ 企業結合の法的形式
株式会社ブイキューブを存続会社とする吸収合併
- ④ 結合後企業の名称
株式会社ブイキューブ
- ⑤ その他取引の概要に関する事項
当社グループ全体の管理コストを削減するとともに、当社とパイオニアVCがそれぞれお客様に提案しているV-CUBEサービス及びxSyncサービスを総合的に提案することが可能となり、サービス内容の充実によるお客様の満足度を向上させることを目的としております。
- (2) 実施した会計処理の概要
「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号)に基づき、共通支配下の取引として処理しています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、ビジュアルコミュニケーションサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	「クラウド」型	「オンプレミス」型	アプライアンス	その他	合計
外部顧客への売上高	4,960,776	662,581	961,783	654,697	7,239,838

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	中国	シンガポール	その他	合計
5,400,193	824,883	889,268	125,493	7,239,838

(2) 有形固定資産

(単位:千円)

日本	シンガポール	その他	合計
192,348	38,877	8,456	239,682

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	「クラウド」型	「オンプレミス」型	アプライアンス	その他	合計
外部顧客への売上高	4,596,410	469,909	1,009,440	562,459	6,638,220

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	中国	シンガポール	その他	合計
5,500,691	15,555	985,707	136,265	6,638,220

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	シンガポール	その他	合計
191,426	44,783	1,292	237,501

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

当社グループは、ビジュアルコミュニケーションサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結皆生年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

当社グループは、ビジュアルコミュニケーションサービス事業の単一セグメントであるため、起債を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

当社グループは、ビジュアルコミュニケーションサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

当社グループは、ビジュアルコミュニケーションサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり純資産額	186.94円	139.12円
1株当たり当期純損失金額(△)	△27.58円	△153.74円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	－円	－円

- (注) 1. 前連結会計年度及び、当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在しますが、親会社株主に帰属する当期純損失が計上されているため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり当期純損失金額(△)		
親会社株主に帰属する当期純損失金額(△) (千円)	△527,480	△3,051,541
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(千円)	△527,480	△3,051,541
普通株式の期中平均株式数(株)	19,122,194	19,848,782
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	－	－
(うち連結子会社の潜在株式に係る当期純利益金額(千円))	－	－
普通株式増加数(株)	－	－
(うち新株予約権(株))	－	－
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	－	－

- (注) 1. 前連結会計年度及び、当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため、記載しておりません。
2. 従業員持株会信託口が保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度47,200株、当連結会計年度28,800株)。

(重要な後発事象)

(子会社株式及び債権の譲渡)

当社は、平成30年1月29日開催の取締役会において、当社の100%子会社である、V-cube Malaysia Sdn. Bhd.の全株式及び同社向け貸付金の全額を譲渡する決議を行いました。

1. 譲渡の理由

V-cube Malaysia Sdn. Bhd.はASEANの中心販売拠点として活動しておりましたが、設立より10年程度経過するも、未だに黒字化を実現できておらず、構造改革のグループ組織再編の一環として同社の全株式及び同社向け貸付金の全額を譲渡することに至りました。

2. 譲渡する相手の名称

Dato. Loh Yuen Tuck氏

3. 譲渡資産の種類、譲渡前の用途

(1) 譲渡資産の種類

子会社株式

関係会社貸付金

(2) 譲渡前の用途

子会社の事業資金

4. 譲渡の時期

平成30年1月31日

5. 譲渡の価額

子会社株式 10マレーシアリングgit(0千円)

関係会社貸付金 50,000マレーシアリングgit(1,402千円)